

(2)支出の部

(単位:千円)

科 目		平成16年度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増()減額	備 考
大科目	中科目				
事業費	<建設事業>				
	会場建設のための事業費	36,698,921	28,199,651	8,499,270	土木関係工事費 3,529,802 会場施設建設工事費 14,385,164 修景演出工事費 1,511,478 供給処理施設工事費 7,390,761 輸送関係施設工事費 8,433,960 会場計画調整費 62,525 負担金 744,166 借地料 9,696 付帯事務費 631,369
	国際博覧会環境影響調査費 (環境影響評価調査費)	286,299	308,359	22,060	調査費 232,615 専門家検討委員会開催費 3,668 付帯事務費 50,016
	会場建設のための民間事業費	15,434,737	10,617,247	4,817,490	情報通信システム整備費 2,784,379 燃料(CNG)設備整備費 77,700 CNGバス整備費 66,134 ゴンドラ整備費 1,422,190 車両整備費 140,160 危険物検知ゲート整備費 22,147 新型自転車整備費 31,500 入場ゲート整備費 400,000 HSST車両整備費 280,000 会場施設建設工事費(民間分) 10,210,527
	(建設事業 計)	52,419,957	39,125,257	13,294,700	
	<その他事業>				
	内覧会等事業費	281,844	0	281,844	内覧会費 100,000 接遇費 181,844
	広報宣伝費	1,142,464	808,873	333,591	マスコットキャラクター制作費 10,000 広報記録費 29,069 インターネット運営費 34,800 広告物制作管理費 95,700 情報誌制作費 27,200 広報グッズ'作成費 25,050 催事・イベント参加費 114,000 広告出稿費 648,000 海外広報事業費 78,000 メディアセンター運営費 70,645 広報宣伝事業調整費 10,000
	BIE関連事業費	30,774	68,512	37,738	BIE総会費 10,322 BIE委員会費 20,452

国際会議開催費	31,993	40,435	8,442	国際シンポジウム開催費	13,000
				国際諮問委員会開催費	18,993
公式参加者関連事業費	415,227	141,391	273,836	公式参加者事前協議費	73,816
				国連出展支援事業費	250,000
				政府代表等会議費	36,514
				ガイドライン作成事業費	54,897
市民参加促進事業費	666,355	333,627	332,728	市民参加事業運営費	361,928
				市民プラザ事業費	4,598
				市民参加関連調査費	4,972
				ボランティアセンター費	290,807
				市民参加促進事業調整費	4,050
国内出展対策費	41,292	21,035	20,257	国内出展対策事業費	9,443
				新エネルギー供給実証事業費	31,849
催事費	1,727,109	106,968	1,620,141	催事事業費	1,411,314
				行事事業費	315,795
協会企画事業費	3,989,000	2,014,165	1,974,835	協会企画事業運営費	3,989,000
地域国際交流支援事業費	8,628	3,812	4,816	パートナーシップ事業費	6,356
				フレンドシップ事業費	2,272
営業推進管理費	263,711	88,482	175,229	場内営業管理費	90,705
				付帯事業収入事業費	173,006
入場券・観客誘致事業費	1,480,349	1,239,044	241,305	入場券関係事業費	1,427,372
				観客誘致事業費	52,977
情報通信管理費	349,593	15,900	333,693	情報通信管理費	349,593
会場管理サービス事業費	2,372,652	140,688	2,231,964	会場運営調整費	51,555
				会場警備関係費	893,123
				会場内案内サービス費	677,989
				防災消防費	259,917
				衛生費	37,940
				医療救護費	105,389
				清掃費	346,739
輸送事業費	2,116,539	110,124	2,006,415	輸送対策費	1,382,059
				IMTS運営事業費	111,391
				ゴンドラ運営事業費	74,451
				車両・動線管理費	239,300
				輸送関係事業費	100,000
				交通対策費	209,338
通関貨物取扱費	211,508	3,000	208,508	通関貨物取扱費	211,508
会場施設維持管理費	688,160	61,637	626,523	施設管理業務費	208,865

				光熱水費	477,378
				会場整備事業調整費	1,917
	環境対策費	209,240	61,947	147,293 環境マネジメント費	20,189
				ゼロエミッション推進費	62,657
				環境教育プログラム費	124,510
				環境事業調整費	1,884
	博覧会運営事業総合調整費	942,249	274,606	667,643 運営事業総合調整費	127,400
				コールセンター運営費	105,000
				博覧会事業調整費	347,857
				宿舍対策費	361,992
	(その他事業 計)	16,968,687	5,534,246	11,434,441	
	< 温暖化ガス排出抑制技術普及事業 >				
	温暖化ガス排出抑制技術普及事業費	2,319,980	0	2,319,980	
	< 新エネルギー促進情報提供事業 >				
	新エネルギー促進情報提供事業費	1,141,057	0	1,141,057	
	< 省エネルギー促進情報提供事業 >				
	省エネルギー促進情報提供事業費	999,759	0	999,759	
	< 途上国出展支援事業 >				
	途上国出展支援費	200,000	106,000	94,000	
	(事業費 計)	74,049,440	44,765,503	29,283,937	
管理費	管理人件費	1,638,613	949,773	688,840 諸給与費	
				役職員給与手当等	835,116
				臨時雇賃金	96,000
				福利厚生費	125,267
				負担金支出	582,230
	管理関係諸費	1,264,450	886,345	378,105 管理諸費	
				会議費	3,824
				旅費交通費	42,849
				通信運搬費	31,126
				消耗什器備品費	3,600
				什器備品購入支出	5,640
				消耗品費	51,043
				修繕費	44,990
				印刷製本費	2,427
				図書資料費	8,298
				燃料費	900
				光熱費	11,400
				賃借料	385,630
				保険料	188,980
				諸謝金	25,386
				租税公課	4,090
				委託費	85,765
				手数料	9,185
				支払利息	324,790
				雑費	3,056
				文書管理費	2,355
				被服費	24,716
				固定資産取得支出	4,400
	資金財務対策費	16,499	13,917	2,582 財務委員会費	4,862
				資金調達費	11,085
				全体資金計画策定費	552
	(管理費 計)	2,919,562	1,850,035	1,069,527	

敷金・保証金支出	敷金・保証金支出	12,364	15,284	2,920	敷金・保証金支出	12,364
特定預金支出	特定預金支出	4,519	3,236	1,283	退職給与引当預金支出	4,519
予備費	予備費	500,000	200,000	300,000		
	(事業費・管理費等合計)	77,485,885	46,834,058	30,651,827		
借入金返済支出	借入金返済支出	5,683,662	9,242,117	3,558,455		
寄付積立金へ繰入金へ繰入	寄付積立金へ繰入	4,403,284	4,334,400	68,884		
	当期支出合計 (C)	87,572,831	60,410,575	27,162,256		
	当期収支差額(A) - (C)	3,309,949	5,463,638	8,773,587		
	次期繰越収支差額(B) - (C)	3,967,680	5,763,638	1,795,958		

(注)

1 借入金限度額 : 1,500,000,000 円

2 一時借入金最高限度額: 13,000,000,000 円

3 収入支出予算の弾力条項

- (1) 寄付金収入が予算に比して増加するときは、その増加する金額を限度として寄付積立金への繰入額を増額することができる。
- (2) 入場券収入が予算に比して増加するときは、その増加する金額を限度として当該収入に対応する事務量の増加のために直接必要な経費の増額をすることができる。
- (3) 協賛金収入が予算に比して増加する場合には、当該増加額の範囲内で、当該事業に直接必要な経費を増額することができる。